

2026. 3. 3

【法人企業統計（25年10-12月期）】

設備投資は堅調、不動産業や情報通信業がけん引

～増益が継続するなど企業業績も堅調～



経済調査部 主席研究員
藤田 敬史

ポイント

- 10-12月期の法人企業統計では、GDPの2次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で+3.5%（7-9月期：同▲1.1%）と2四半期ぶりのプラス
- 10-12月期の実質GDP1次速報値における実質民間企業設備投資は、前期比+0.2%と2四半期ぶりのプラスであったが、今回の結果を受け、2次速報値では同+0.8%へ上方修正を予想
- 設備投資は不動産業や情報通信業がけん引するなど堅調。法人企業景気予測調査や日銀短観における設備投資計画が引き続き底堅いことなども明るい材料

1. 2次QEの設備投資は上方修正

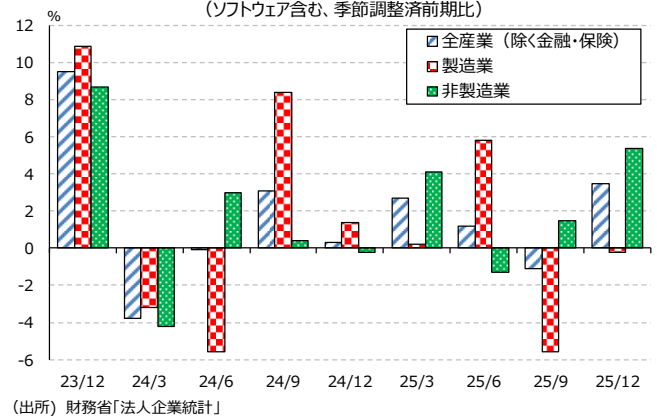
10-12月期の法人企業統計では、GDPの2次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で+3.5%（7-9月期：同▲1.1%）と2四半期ぶりのプラスとなった（図表1）。製造業・非製造業別に見ると、製造業が同▲0.2%（同▲5.6%）と2四半期連続のマイナス、一方、非製造業は同+5.4%（同+1.5%）と2四半期連続のプラスとなった。

10-12月期の実質GDP1次速報値における実質民間企業設備投資は前期比+0.2%と2四半期ぶりのプラスであったが、今回の結果を受け、2次速報値では同+0.8%へと上方修正されると予想する。実質GDP成長率は同+0.1%（前期比年率+0.2%）から同+0.2%（前期比年率+0.8%）への上方修正を見込む。

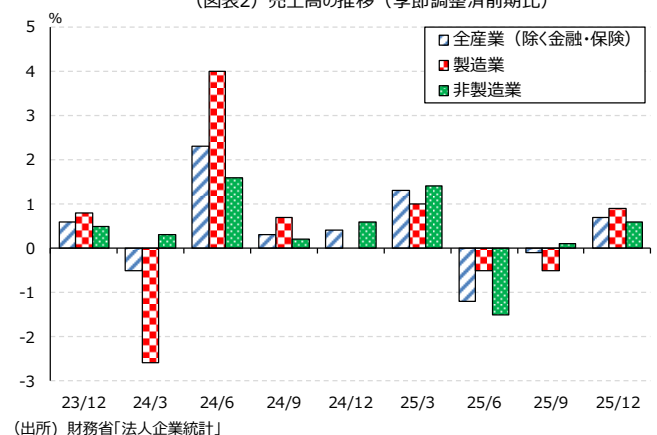
2. 経常利益は3四半期連続のプラスと企業業績は堅調

全産業の売上高は季節調整済前期比+0.7%（7-9月期：同▲0.1%）と、3四半期ぶりのプラス（増収）となった（図表2）。製造業は同+0.9%（同▲0.5%）と3四半期ぶりの増収となり、非製造業は同+0.6%（同+0.1%）と2四半期連続の増収であった。

（図表1）設備投資の推移
（ソフトウェア含む、季節調整済前期比）



（図表2）売上高の推移（季節調整済前期比）



全産業の経常利益は季節調整済前期比+1.6%（7-9月期：同+3.8%）と、3 四半期連続の増益となった（図表 3）。製造業では、AI 関連の高性能半導体試験装置やデータセンター向け電源装置などが好調な情報通信機械や電気機械がプラスに寄与し、同+9.8%（同+8.6%）と 2 四半期連続の増益となった。非製造業は、サービス業は堅調だったが、卸売業、小売業などが落ち込んだことなどから同▲2.6%（同+2.1%）と 6 四半期ぶりの減益となった。

業種別の動向が把握できるのは原系列ベースのみだが、経常利益は振れが大きいので 4 四半期移動平均でトレンドを追うと、製造業では、AI やデータセンター関連、半導体関連の需要が好調な電気・情報通信機械や価格転嫁が進んだ食料品などが増益となった一方、石油・石炭や金属製品は減益となり、製造業全体では横ばいとなった（図表 4）。その他の業種では、米政権による関税の影響が懸念される自動車を含む輸送用機械は減益幅を縮小する推移となっている。

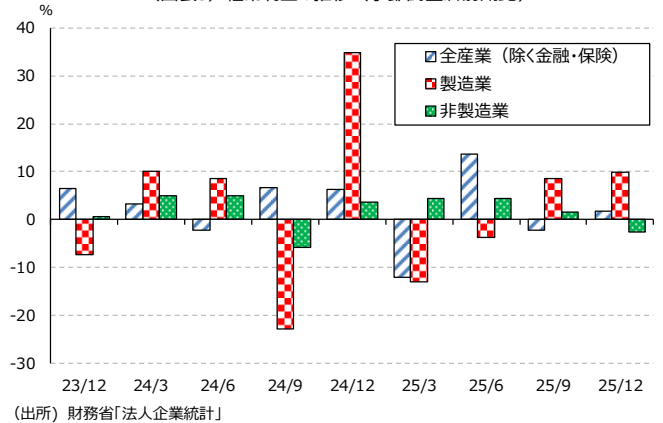
非製造業は、サービス業が飲食店での価格改定が進んだことや訪日外客の増加が続いていることなどに伴い、引き続き堅調に推移している（図表 5）。日本政府観光局によると、2025 年通年の訪日外国人は 4,268 万人と、過去最高を記録した 2024 年の 3,687 万人を大きく上回った（図表 6）。その他の業種では、不動産業やデジタル関連の需要が旺盛な情報通信業も同様に堅調に推移している。

3. 設備投資計画は底堅い、ただし、米関税の次の対応などに注目が必要

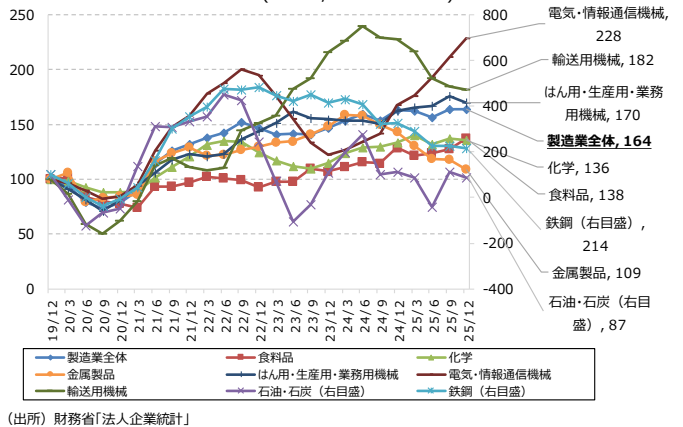
設備投資について、業種別の動向が把握できる原系列ベースのデータを見ると、全産業では前年同期比+6.5%（7-9 月期：同+2.9%）となった。製造業が同±0.0%（同+1.4%）と横ばいとなった一方、非製造業は同+10.1%（同+3.9%）と伸びが大きく拡大した（図表 7、8）。

業種別に見ると、製造業では、半導体材料や医薬品の生産体制増強が進んだ化学（前年比+18.7%、寄与度+2.6 ㊦）などがプラスに寄与する一方、情報通信機械（同▲38.2%、同▲4.8 ㊦）などがマイナスに寄与した。非製造業では、都心再開発や堅調なオフィス需要

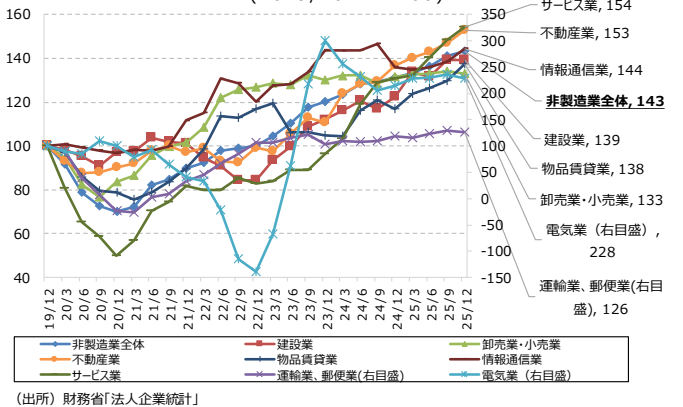
（図表3）経常利益の推移（季節調整済前期比）



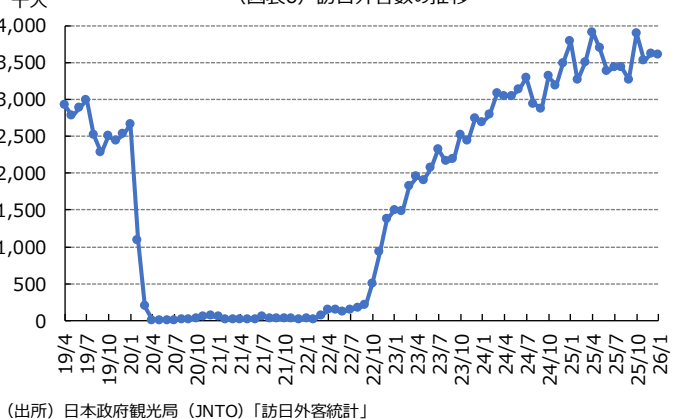
（図表4）製造業の経常利益の推移（4 四半期移動平均）
（2019/10-12=100）



（図表5）非製造業の経常利益の推移（4 四半期移動平均）
（2019/10-12=100）

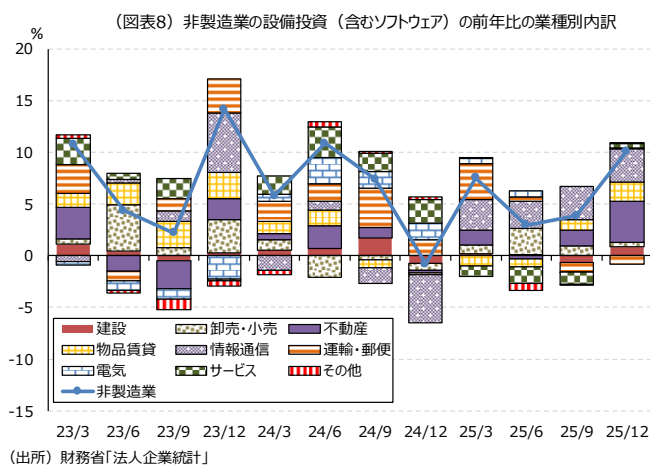
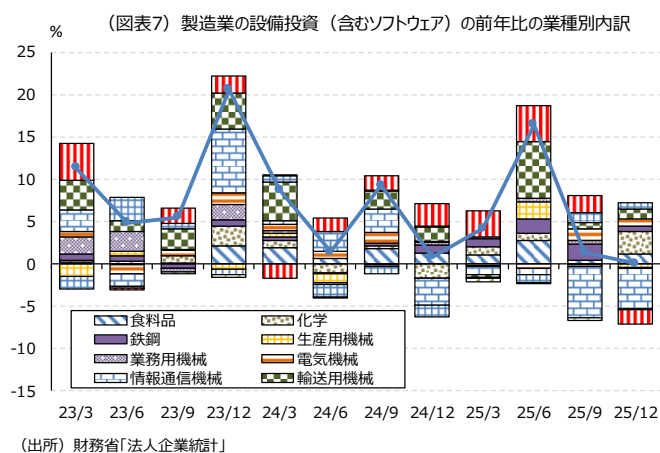


（図表6）訪日外客数の推移



等を背景に底堅い推移が続く不動産業（同+40.7%、同+3.9 ㊦）、データセンター向け投資が拡大する情報通信業（同+24.0%、同+3.2 ㊦）などがプラスに寄与した。

法人企業景気予測調査や日銀短観における設備投資計画が引き続き底堅い（詳細は1月30日付のレポート、「[日本鉱工業生産（25年12月）](#)」参照）ことなども明るい材料である。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411